

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-95	実施計画番号	121	事業開始年度	22
事務事業名	地産地消活動の強化			事業終了年度	
担当課名	とわだ産品販売戦略課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	地産地消活動の強化のため、学校給食、一般家庭、事業者における地元食材の活用を推進する。				
事務事業の目的	地元農畜産物の利用拡大のため、市民、市内事業者をターゲットに地産地消活動を強化する。				
実施状況	ここ数年、当該使用割合は6割程度で横ばいで推移している。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	120	120	120
	人件費(千円)	4,320	4,320	4,320
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	60	60	90
パートタイマー	人件費(千円)	251	251	376

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	813	444	444

【指標】

活動指標	活動指標名①		市内小中学校バイキング給食への食材提供			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	実施回数		回	12	11	11
	活動指標名②		市内保育園・幼稚園への食材提供			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	実施回数		回	4	3	4
成果指標	成果指標名①					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	学校給食地元食材使用割合	%	目標値			80
			実績値	59	59	
			達成度(%)			
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		0 / 4
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		2 / 6
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		地域の食材の魅力を継続的に情報発信することで魅力を認知してもらい、利用拡大を図る。
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		0 / 6
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		0 / 4
			現在の適性	18 / 20	改善の余地	2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

十和田産食材の活用について、多くの機会を利用して地産地消の推進を図る必要がある。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

地元食材を活用するメニューを増やすなど、地元食材の特徴や魅力を十分に伝えて活用を促す。